

運用報告書（全体版）

第25期＜決算日2026年6月11日＞

DIAM日本株式オープン＜DC年金＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月1日から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	DIAM日本株式オープン＜DC年金＞	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	我が国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとしてそれを中長期的に上回ることをめざして運用を行います。マザーファンドにおいては、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。また、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。	
組入制限	DIAM日本株式オープン＜DC年金＞	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。
	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として6月11日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

愛称
枝り一本 ＜DC年金＞

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM日本株式オープン＜DC年金＞」は、2026年6月11日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

D I A M日本株式オープン<DC年金>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(T O P I X) (配 当 込 み) (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
21期 (2022年6月13日)	円 21,051	円 0	% △3.6	ポイント 3,071.96	% △0.4	% 97.6	% －	百万円 15,098
22期 (2023年6月12日)	24,458	0	16.2	3,717.50	21.0	98.4	－	17,272
23期 (2024年6月11日)	31,534	0	28.9	4,717.47	26.9	97.9	－	22,544
24期 (2025年6月11日)	31,372	0	△0.5	4,856.46	2.9	98.5	－	22,026
25期 (2026年6月11日)	46,259	0	47.5	6,826.45	40.6	98.4	－	31,241

- (注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注3) 東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- (注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

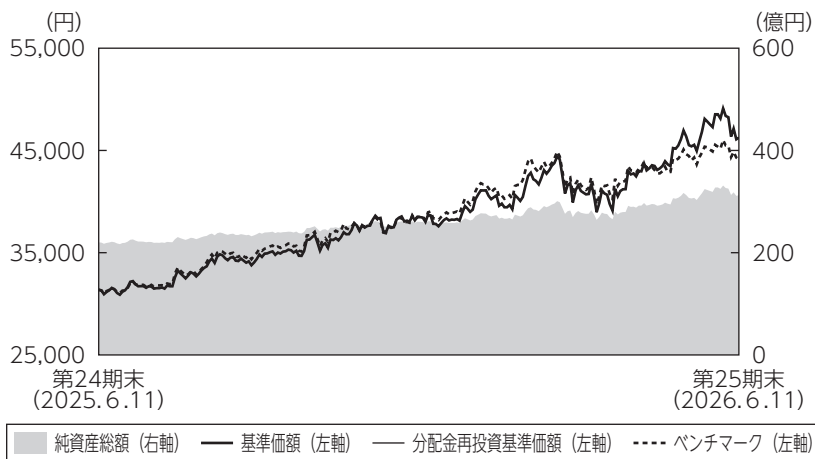
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 6 月11日	円 31,372	% －	ポイント 4,856.46	% －	% 98.5	% －
6 月末	32,223	2.7	4,974.53	2.4	98.9	－
7 月末	33,084	5.5	5,132.22	5.7	98.7	－
8 月末	34,230	9.1	5,363.98	10.5	98.7	－
9 月末	35,192	12.2	5,523.68	13.7	98.4	－
10月末	37,890	20.8	5,865.99	20.8	98.5	－
11月末	38,548	22.9	5,949.55	22.5	98.2	－
12月末	38,133	21.6	6,010.98	23.8	98.6	－
2026年 1 月末	39,673	26.5	6,288.77	29.5	99.0	－
2 月末	44,411	41.6	6,947.17	43.1	98.9	－
3 月末	39,105	24.6	6,229.53	28.3	97.8	－
4 月末	43,637	39.1	6,638.55	36.7	98.4	－
5 月末	48,541	54.7	7,052.48	45.2	98.4	－
(期 末) 2026年 6 月11日	46,259	47.5	6,826.45	40.6	98.4	－

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年6月12日から2026年6月11日まで）

基準価額等の推移



第25期首： 31,372円
第25期末： 46,259円
(既払分配金0円)
騰 落 率： 47.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日米関税交渉の不透明感後退や自民党政権による拡張的な財政政策への期待などを背景に、国内株式市場が上昇したこと、また、電気機器、非鉄金属、化学などで中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた保有銘柄のパフォーマンスが良好であったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。期初は中東における地政学リスクへの警戒などが上値を抑える揉み合いの展開となりました。その後は日米関税交渉の不透明感後退や自民党政権による拡張的な財政政策への期待などを背景に上昇基調が続きました。2026年3月には中東紛争激化から急落となる場面もありましたが、期末に向けては早期停戦期待などが支えとなり戻り基調となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

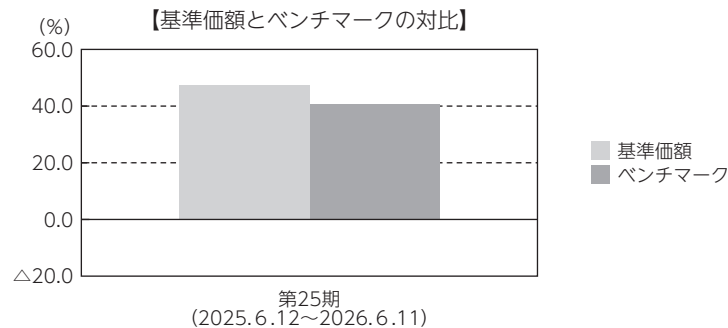
●D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、サービス業、化学などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、小売業などの組入比率を引き下げました。

(注) 運用状況についてはD L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で40.6%上昇しました。当ファンドはベンチマークを6.9%上回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、イビデン、住友電気工業、キオクシアホールディングスのオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2025年6月12日 ～2026年6月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	39,044円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ＤＬジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●ＤＬジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

堅調な企業業績や自民党政権による政策期待などを支えに、株式市場は底堅く推移すると想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、ＰＥＲ（株価収益率）等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	(2025年6月12日 ～2026年6月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	651円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は38,431円です。
(投信会社)	(237)	(0.616)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(372)	(0.968)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(42)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(16)	(0.041)	
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	667	1.737	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

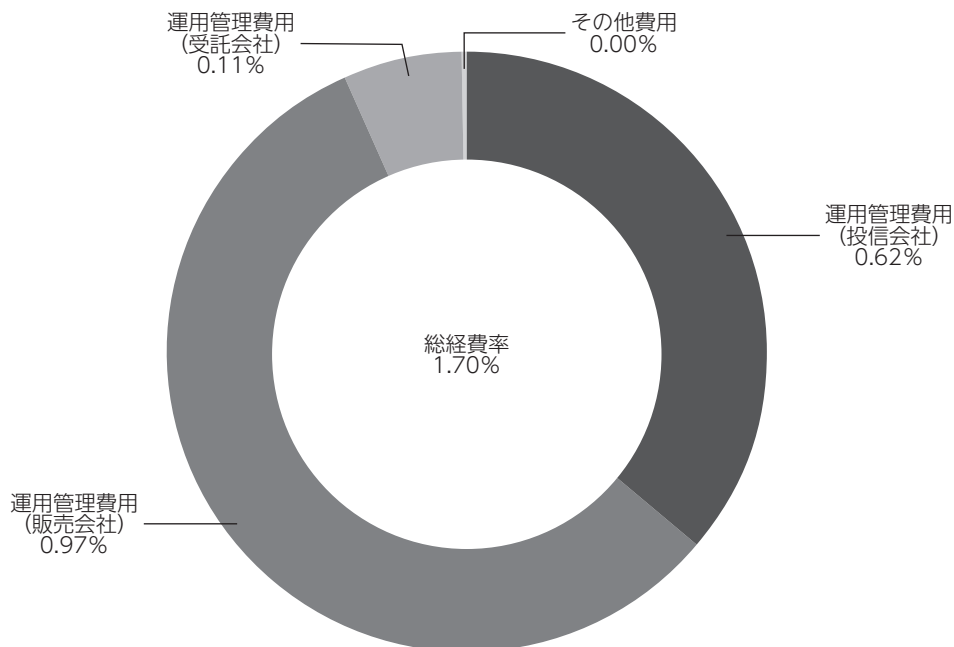
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年6月12日から2026年6月11日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	153,528	971,480	391,390	2,367,190

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,959,535千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,481,358千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.79

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年6月12日から2026年6月11日まで）
【D I A M日本株式オープン<D C 年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,855千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	233千円
(B)／(A)	2.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 10,429	百万円 63	% 0.6	百万円 11,529	百万円 384	% 3.3

平均保有割合 94.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千□ 4,370,864	千□ 4,133,002	千円 31,187,222

■投資信託財産の構成

2026年6月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	31,187,222	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	366,582	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	31,553,804	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,553,804,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	366,582,216
D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(評価額)	31,187,222,372
(B) 負 債	312,071,667
未 払 解 約 金	71,383,525
未 払 信 託 報 酬	240,499,465
そ の 他 未 払 費 用	188,677
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	31,241,732,921
元 本	6,753,717,111
次 期 繰 越 損 益 金	24,488,015,810
(D) 受 益 権 総 口 数	6,753,717,111口
1 万口当たり基準価額(C／D)	46,259円

(注) 期首における元本額は7,021,252,192円、当期中における追加
設定元本額は1,131,967,577円、同解約元本額は
1,399,502,658円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月12日 至2026年6月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,144,389円
受 取 利 息	1,144,389
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,700,848,303
売 買 益	10,582,397,317
売 買 損	△881,549,014
(C) 信 託 報 酬 等	△443,683,628
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	9,258,309,064
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,835,343,219
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,394,363,527
(配 当 等 相 当 額)	(11,275,766,446)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,881,402,919)
(G) 合 計(D＋E＋F)	24,488,015,810
次 期 繰 越 損 益 金(G)	24,488,015,810
追 加 信 託 差 損 益 金	9,394,363,527
(配 当 等 相 当 額)	(11,275,766,446)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,881,402,919)
分 配 準 備 積 立 金	15,093,652,283

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて
表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	1,100,021円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	9,257,209,043
(c) 収 益 調 整 金	11,275,766,446
(d) 分 配 準 備 積 立 金	5,835,343,219
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	26,369,418,729
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	39,044.30
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

運用報告書

第28期（決算日 2026年6月11日）

（計算期間 2025年6月12日～2026年6月11日）

D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	1998年6月12日から無期限です。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	我が国の上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(T O P I X) (配 当 込 み) (ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
24期（2022年6月13日）	32,134	△2.0	3,071.96	△0.4	97.7	—	16,110
25期（2023年6月12日）	37,960	18.1	3,717.50	21.0	98.6	—	18,328
26期（2024年6月11日）	49,779	31.1	4,717.47	26.9	98.1	—	23,828
27期（2025年6月11日）	50,337	1.1	4,856.46	2.9	98.6	—	23,247
28期（2026年6月11日）	75,459	49.9	6,826.45	40.6	98.6	—	32,909

- （注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- （注2）東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- （注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

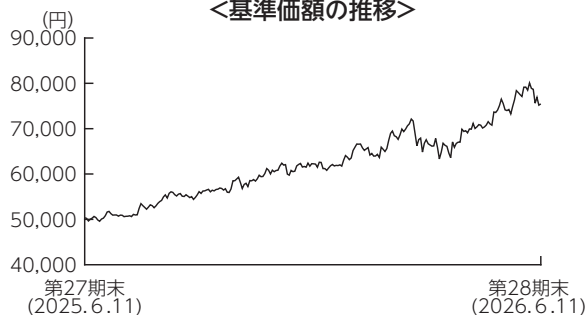
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2025 年 6 月 11 日	円 50,337	% －	ポイント 4,856.46	% －	% 98.6	% －
6 月 末	51,748	2.8	4,974.53	2.4	99.0	－
7 月 末	53,203	5.7	5,132.22	5.7	98.7	－
8 月 末	55,117	9.5	5,363.98	10.5	98.9	－
9 月 末	56,749	12.7	5,523.68	13.7	98.5	－
10 月 末	61,186	21.6	5,865.99	20.8	98.5	－
11 月 末	62,327	23.8	5,949.55	22.5	98.4	－
12 月 末	61,743	22.7	6,010.98	23.8	98.8	－
2026 年 1 月 末	64,329	27.8	6,288.77	29.5	99.1	－
2 月 末	72,113	43.3	6,947.17	43.1	99.0	－
3 月 末	63,574	26.3	6,229.53	28.3	97.9	－
4 月 末	71,048	41.1	6,638.55	36.7	98.5	－
5 月 末	79,145	57.2	7,052.48	45.2	98.6	－
(期 末) 2026 年 6 月 11 日	75,459	49.9	6,826.45	40.6	98.6	－

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年6月12日から2026年6月11日まで）

＜基準価額の推移＞



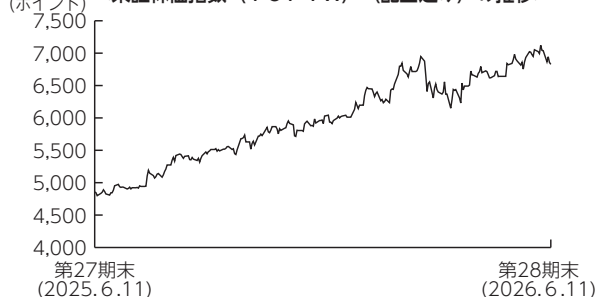
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は75,459円となり、前期末比で49.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日米関税交渉の不透明感後退や自民党政権による拡張的な財政政策への期待などを背景に、国内株式市場が上昇したこと、また、電気機器、非鉄金属、化学などで中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた保有銘柄のパフォーマンスが良好であったことから、基準価額は上昇しました。

＜東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移＞



投資環境

国内株式市場は上昇しました。期初は中東における地政学リスクへの警戒などが上値を抑える揉み合いの展開となりました。その後は日米関税交渉の不透明感後退や自民党政権による拡張的な財政政策への期待などを背景に上昇基調が続きました。2026年3月には中東紛争激化から急落となる場面もありましたが、期末に向けては早期停戦期待などが支えとなり戻り基調となりました。

ポートフォリオについて

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的行いました。その結果、サービス業、化学などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、小売業などの組入比率を引き下げました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	ファンド	ＴＯＰＩＸ	差
1	電気機器	21.7%	17.7%	4.0%
2	情報・通信業	9.9	8.0	2.0
3	銀行業	8.9	8.9	0.0
4	機械	6.2	5.9	0.4
5	卸売業	5.6	6.9	△1.3
6	輸送用機器	5.6	7.1	△1.5
7	化学	5.2	4.9	0.3
8	医薬品	5.0	4.1	0.9
9	小売業	4.6	4.9	△0.2
10	サービス業	4.0	4.5	△0.6



期末

No.	業種	ファンド	ＴＯＰＩＸ	差
1	電気機器	27.4%	21.6%	5.7%
2	銀行業	10.3	11.7	△1.4
3	化学	8.0	4.7	3.3
4	卸売業	6.4	7.4	△1.0
5	機械	6.2	6.0	0.2
6	サービス業	6.1	3.5	2.6
7	情報・通信業	4.3	6.6	△2.3
8	輸送用機器	3.8	5.0	△1.2
9	非鉄金属	3.7	2.4	1.3
10	精密機器	3.3	1.9	1.4

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	5.1%
2	ソニーグループ	日本・円	4.6
3	日立製作所	日本・円	4.2
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.8
5	トヨタ自動車	日本・円	3.4
6	東京海上ホールディングス	日本・円	3.3
7	任天堂	日本・円	2.9
8	三菱重工業	日本・円	2.8
9	日本電気	日本・円	2.7
10	パナソニック・インテリジェントホールディングス	日本・円	2.7
組入銘柄数		83銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	5.1%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.6
3	キオクシアホールディングス	日本・円	4.1
4	村田製作所	日本・円	4.0
5	信越化学工業	日本・円	3.1
6	東京エレクトロン	日本・円	3.0
7	東京海上ホールディングス	日本・円	2.8
8	トヨタ自動車	日本・円	2.8
9	リクルートホールディングス	日本・円	2.6
10	ソニーグループ	日本・円	2.5
組入銘柄数		81銘柄	

（注１）ファンドの比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注２）業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で40.6%上昇しました。当ファンドはベンチマークを9.3%上回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、イビデン、住友電気工業、キオクシアホールディングスのオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。

今後の運用方針

堅調な企業業績や自民党政権による政策期待などを支えに、株式市場は底堅く推移すると想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、ＰＥＲ（株価収益率）等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26円 (26)	0.041% (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	26	0.041	
期中の平均基準価額は62,208円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年6月12日から2026年6月11日まで)
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		2,940.6 (1,043.1)	10,429,815 (-)	3,595.8	11,529,719

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,959,535千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,481,358千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.79

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年6月12日から2026年6月11日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 10,429	百万円 63	% 0.6	百万円 11,529	百万円 384	% 3.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,467千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	246千円
(B)／(A)	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業（－％）			
ウエストホールディングス	215.6	－	－
食料品（1.2％）			
日清製粉グループ本社	2.3	－	－
明治ホールディングス	－	61.6	232,355
不二製油	27.4	－	－
味の素	28.3	26.8	136,251
ニチレイ	61.5	－	－
東洋水産	3.1	2.9	28,973
繊維製品（0.9％）			
東レ	196.2	275	307,587
化学（8.1％）			
レゾナック・ホールディングス	48.9	43.9	718,862
信越化学工業	80.1	146.6	1,005,382
エア・ウォーター	5.8	－	－
三菱瓦斯化学	64.6	－	－
三井化学	45.7	100.7	203,363
東京応化工業	38.3	24.4	231,824
住友ベークライト	37.4	35.5	224,892
日油	24.8	96.3	252,835
医薬品（2.1％）			
中外製薬	62.2	39.5	293,406
第一三共	112	106.5	265,717
ペプチドリーム	161	117.1	111,350
ゴム製品（1.6％）			
横浜ゴム	64.9	78.8	533,870
ガラス・土石製品（2.4％）			
MARUWA	5.6	5.8	384,540
ニチアス	－	109.3	399,710
鉄鋼（－％）			
日本製鉄	25.8	－	－
非鉄金属（3.8％）			
三井金属	－	11.5	429,295
住友電気工業	153	77.9	798,475
金属製品（－％）			
トーカロ	1.8	－	－
機械（6.3％）			
日本製鋼所	20.3	52.2	371,350
ディスコ	3	4.9	343,147
S M C	4.1	6.6	408,672
荏原製作所	104.5	52	272,636
栗田工業	16.1	27.6	224,250

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	199.1	117.7	411,243
電気機器（27.8％）			
キョクシアホールディングス	－	17.7	1,335,288
イビデン	95.5	44.8	815,808
日立製作所	236.7	176.5	821,607
富士電機	－	38.1	506,920
安川電機	16.7	－	－
ニデック	124.5	－	－
ジーエス・ユアサ コーポレーション	－	66.5	418,750
日本電気	164.6	71.7	286,800
富士通	53.9	56	188,552
ルネサスエレクトロニクス	112.1	109.9	468,393
ソニーグループ	284.5	248.9	838,544
T D K	132.7	134	477,174
キーエンス	5.8	5.6	399,112
太陽誘電	－	9.3	154,659
村田製作所	51.5	145.8	1,307,388
東京エレクトロン	12.6	15.7	995,380
輸送用機器（3.9％）			
デンソー	95	55.1	101,080
トヨタ自動車	297	338.2	929,204
スズキ	187.4	122.9	219,560
精密機器（3.4％）			
東京精密	－	22.5	393,300
HOY A	17.9	18.2	466,830
朝日インテック	71.6	61.5	234,930
その他製品（1.4％）			
パラマウントベッドホールディングス	1.1	－	－
TOP P A Nホールディングス	63.1	7.9	36,245
アシックス	－	66.9	298,240
任天堂	56.8	17.5	125,020
陸運業（1.2％）			
東日本旅客鉄道	97.8	108.7	376,102
S Gホールディングス	9.9	－	－
情報・通信業（4.4％）			
インターネットイニシアティブ	85.5	－	－
マネーフォワード	42.3	－	－
野村総合研究所	33.6	85.1	391,460
J M D C	11.3	－	－
大塚商会	129.4	51.3	151,565
B I P R O G Y	97.9	1.9	8,513
スカパーJ S A T	－	83.2	269,568

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTT	1,683.5	1,599	240,969
ソフトバンク	933.8	886.6	190,619
コナミグループ	9	8.6	165,421
卸売業 (6.5%)			
伊藤忠商事	60.6	287.6	525,157
丸紅	99.6	49.6	238,675
豊田通商	18.3	69.8	416,636
三井物産	—	84.3	409,445
三菱商事	114.6	111.9	515,299
サンリオ	26.3	—	—
小売業 (1.6%)			
ウエルシアホールディングス	23.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	63.1	59.9	116,325
パシフィック・インターナショナルホールディングス	132.3	230.9	200,375
ニトリホールディングス	17.2	81.1	216,172
銀行業 (10.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	605.5	536.4	1,684,832
りそなホールディングス	—	75.4	159,546
三井住友フィナンシャルグループ	245.7	246.7	1,530,280
七十七銀行	—	3.2	10,416
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
ジャフコ グループ	111.1	106.9	239,135
野村ホールディングス	5.6	5.3	7,168
保険業 (2.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6.9	3.3	15,021
東京海上ホールディングス	127.2	126.1	933,644

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.4%)			
クレディセゾン	3.7	—	—
オリックス	76.2	72.5	438,625
不動産業 (1.8%)			
東急不動産ホールディングス	162.6	135.5	178,995
三井不動産	79.9	169.4	260,537
住友不動産	—	38.4	133,171
サービス業 (6.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	412.2	725.8	467,052
エムスリー	12.5	279.4	451,091
オリエンタルランド	—	3	6,916
ラウンドワン	—	5.4	5,360
リクルートホールディングス	44	75.8	845,549
ベルシステム24ホールディングス	180.9	165.7	230,323
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘 柄 数 < 比 率 >	9,658.1	10,046
		83銘柄	81銘柄
			32,438,753
			<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年6月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 32,438,753	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	537,445	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	32,976,199	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,976,199,581円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	284,632,090
株 式(評価額)	32,438,753,600
未 収 入 金	66,302,941
未 収 配 当 金	186,510,950
(B) 負 債	66,782,199
未 払 金	66,782,199
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	32,909,417,382
元 本	4,361,216,627
次 期 繰 越 損 益 金	28,548,200,755
(D) 受 益 権 総 口 数	4,361,216,627口
1万口当たり基準価額(C／D)	75,459円

- (注1) 期首元本額 4,618,353,252円
追加設定元本額 154,906,540円
一部解約元本額 412,043,165円
- (注2) 期末における元本の内訳
D L 日本株式オープン 228,214,285円
D I A M日本株式オープン<DC年金> 4,133,002,342円
期末元本合計 4,361,216,627円

■損益の状況

当期 自2025年6月12日 至2026年6月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	561,644,507円
受 取 配 当 金	560,270,338
受 取 利 息	1,373,669
そ の 他 収 益 金	500
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,616,883,063
売 買 益	12,065,311,043
売 買 損	△1,448,427,980
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	11,178,527,570
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	18,629,116,560
(E) 解 約 差 損 益 金	△2,084,456,835
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	825,013,460
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	28,548,200,755
次 期 繰 越 損 益 金(G)	28,548,200,755

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)